

こんにちは 新社会党

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2016年9月号

発行所：新社会党 発行者：松枝佳宏
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円部150円 41円
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

最低賃金 全国平均25円アップの改定 フルタイムでたったの年収150万円

安倍首相！ 結婚・子育て・介護できますか？

昨年11月24日、安倍首相は当時の全国平均798円の最低賃金を毎年3%程度ずつ引き上げ、2020年半ばまでに全国平均1000円を目指すことを表明しました。2020年といえは東京五輪の年、そこまでインジンをぶらさげるつもりなのか、今年度はわずか25円のアップです。

生きられる賃上げを！

最低賃金を何%ずつだろうが毎年少しずつ引き上げれば、いつかは全国平均1000円になります。民主党政権時でさえ、政労使で「2020年までに全国平均1000円」の目標を掲げました。

そうした経過のなか、8月23日、2016年度の都道府県別最低賃金の改定額が示されました。「最低時給が700円を超え、全国平均は25円高い時給823円となった」など安倍経済政策を賞賛するような報道もありましたが、とんでもない事実誤認です。

内閣府は最低賃金より「プラス40円で働く労働者は約500万人」と発表しました。問題なのは、今

の最低賃金の水準ではフルタイムで働いても年収150万円に過ぎません。これでは生活できません。子育ても介護も不可能です。

最低賃金の引き上げは全体の賃金を底上げすることが前提。これには経団連は真つ向から反対しています。

各地で声をあげよう

「プラス25円じゃダメ！今すぐ1000円、1500円をよこせ」と、正規、非正規を超えた労働者の声と連帯が求められています。また、各地で行われている「最賃上げアクション」に連帯し、全国各地で行動を起こしましょう。



全国の地域別最低賃金の改定額

都道府県	最賃	引上げ	滋賀	788	24	岡山	757	22	岩手	716	21
東京	932	25	北海道	786	22	福井	754	22	秋田	716	21
神奈川	930	25	岐阜	776	22	新潟	753	22	徳島	716	21
大阪	883	25	栃木	775	24	和歌山	753	22	鳥取	715	22
埼玉	845	25	茨城	771	24	山口	753	22	高知	715	22
愛知	845	25	富山	770	24	宮城	748	22	佐賀	715	21
千葉	842	25	長野	770	24	香川	742	23	長崎	715	21
京都	831	24	福岡	765	22	福島	726	21	熊本	715	21
兵庫	819	25	奈良	762	22	島根	718	22	大分	715	21
静岡	807	24	群馬	759	22	山形	717	21	鹿児島	715	21
三重	795	24	山梨	759	22	愛媛	717	21	宮崎	714	21
広島	793	24	石川	757	22	青森	716	21	沖縄	714	21

今こそ憲法を生かし、人間らしく生きられる社会へ

6月2日、安倍内閣は「ニッポン一億総活躍プラン」を閣議決定しました。この「プラン」では「成長と分配の好循環メカニズム」を実現し「全員参加型の一億総活躍社会を実現」と豪語しています。その正体は「一億総活躍社会」と銘うって国民に幻想を与え、その一方で財界を確実に肥え太らす方策です。

企業の利潤追求が大前提

安倍内閣の「一億総活躍社会」は、アベノミクス「新3本の矢」によつて、名目GDP600兆円を実現し、子育て、介護、社会保障などの向上を目指すとしています。希望出生率1.8、介護離職ゼロを実現すると大見栄を切りました。「プラン」は8つの項目に分類されています。しかし、その実現には無理があります。

なぜなら、安倍政権の基本的な考え方は大企業の成長(利潤の蓄積)を前提とし、大企業は激しい競争の中、利潤追求のために、必ず賃金や労働条件を切り下げてきます。その手法は「好循環社会」どころか悪循環を深化させるだけです。

雀の涙の補正予算案

第3次改造安倍内閣は8月に16年度第二次補正予算案を決定しました。

予算総額は3兆2869億円。その中で、「一億総活躍社会」予算は713億円に過ぎません。リニア中央新幹線や港湾施設の建設・整備など大型公共投資が大半で、「プラン」は掛け声倒れに終わっています。

待ったなしの「保育」「介護」問題。「プラン」によると待機児童解消に向け、17年度末までに50万人分の「保育の受け皿整備」を行うとし、企業主導型の保育推進を掲げています。

また、保育士の賃金が女性労働者間で4万円、全産業で10万円の格差があるのに、賃金の改善は6000円しかありません。しかし、補正予算案ではこれの賃金引上分すら計上されていません。

また、「プラン」は安上がり行政のために公設保育園を民営化し、民間下請けを加速させるものであり、抜本的解決にはつながりません。

介護問題では「介護の環境整備」として他産業との賃金格差を1万円改善するとしています。来年度予算案に先送りしました。

その他、「働き方改革」や「子育て」、「教育」などの施策が列記されていますが、極めて抽象的です。あるのは、企業が活躍しやすくするための基盤、環境の整備ばかりです。

憲法25、26、27条の徹底を

日本社会に今こそ必要なものは、「一億総活躍社会プラン」ではなく、憲法25条の「生存権」、憲法26条の「教育権」、憲法27条の「勤労権」を社会的に充実する政治です。

誰もが人間らしく生きられる社会保障、教育を等しく受けられる機会均等制度の充実、低賃金や不安定雇用の抜本的改善こそ急務です。

調査対象の129職種中、保育士と介護士の賃金は...

	介護士	保育士
月収 かつこは平均 (33万3300円) との差	22万3500円 (▲10万9800円)	21万9200円 (▲11万4100円)
順位	117位	120位
労働者数	67万9410人	22万2080人

※2015年賃金構造基本統計調査。介護士は調査では「福祉施設介護員」と区分

東京新聞より